

2013年4月1日

富士ゼロックスシステムサービス株式会社

コンピューターで表示できない氏名等の多様な漢字を 行政機関のシステムで利用可能にする文字基盤サービス

「外字統合管理サービス」が文字活用の共通基盤を目指す「IPAmj 明朝フォント」に対応

富士ゼロックスシステムサービス株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役会長：小山眞一）は、地方公共団体向けに提供している「外字統合管理サービス」に、独立行政法人情報処理推進機構（以下 IPA）が公開している行政機関向け文字情報基盤「IPAmj 明朝フォント」を搭載し、3月より本格的に提供を開始しました。

当社が2011年から提供している「外字統合管理サービス」は、約20年にわたり1,000団体にのぼる戸籍電算化事業で培った文字に関する知識やノウハウを活かし、地方公共団体内システムで使っている文字環境の調査やフォントの提供、文字情報の統合管理など、文字に関するさまざまな課題に対してコンサルティングからシステム構築まで行うサービスです。

多くの地方公共団体において、コンピューターに標準搭載されていない漢字は、外字として職員が手作業でフォント作成を行い、工数やコスト、さらにはシステムごとに独自に作成することで、システム間での住民情報が参照できないといった問題が発生していました。3月1日に閣議決定された社会保障・税番号制度など、電子自治体がさらに推進されていく中で、スムーズなシステム統合や電子情報のやりとりの必要性はさらに高まることが予想されています。

このたび、文字活用の共通基盤を目指す「IPAmj 明朝フォント」を追加搭載することで、本サービスには行政機関で実際に利用されている約9万文字が搭載され、行政業務において正確な文字表現を必要とするさまざまな場面での利便性が拡大しました。

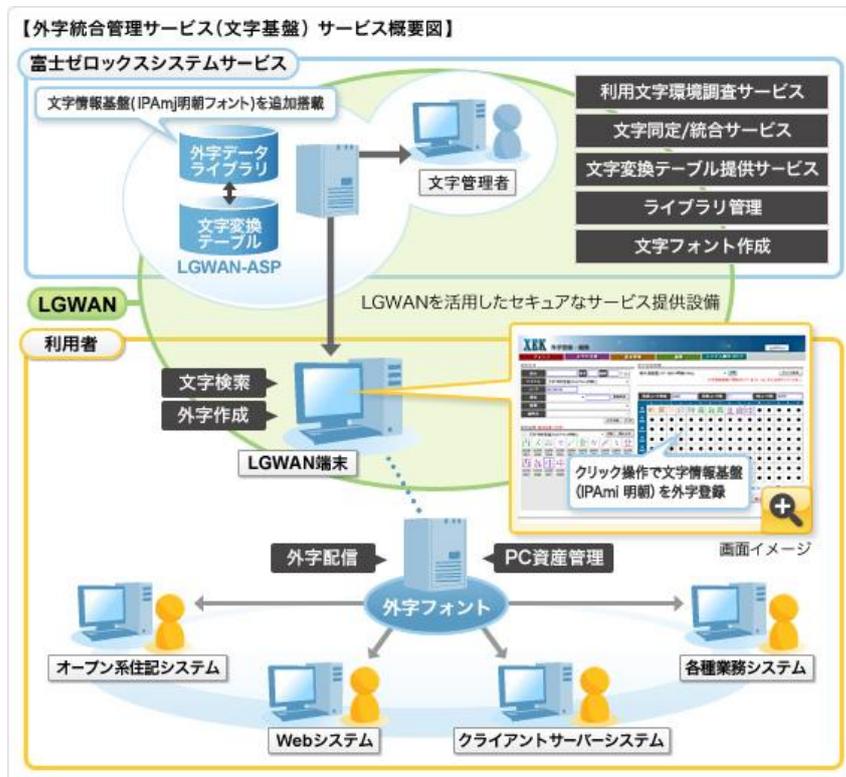
本サービスは、当社のユーザーである約1,000団体を皮切りに全国の地方公共団体への展開を目指します。今後、当社の文字基盤は、行政機関のみならず正確な文字表現を必要とする金融・保険や教育業界など、さまざまな業界における展開も目指してまいります。

■本リリースに関するお問い合わせ先

富士ゼロックスシステムサービス株式会社 経営企画部 広報グループ : 平野

TEL : 03-3291-2608

【サービス概要イメージ】
 (参照) <http://www.fxss.co.jp/solution/kokyo/ks01/gaiji.html>



IPAmi 明朝フォントを含む約9万文字を搭載した効果

1. 実際に行政機関で使用される文字数をカバーし、利便性を向上します。
2. 文字提供範囲が増え、外字作成コスト・リードタイムを大幅に圧縮します。

※「IPAmi 明朝フォント」とは、戸籍統一文字、住民基本台帳ネットワークシステム統一文字を網羅している、IPA が内閣官房情報通信技術 (IT) 担当室、経済産業省とともに進めている文字情報基盤事業によって作られた情報基盤。住民利便性向上や行政機関の効率化を推進するために、文字活用の共通基盤として広く普及することを目指して公開されている。

※「総合行政ネットワーク (LGWAN)」とは、地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワーク。地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図るための基盤として整備されている。